要綱様式第４号（規格Ａ４）（細則第４条関係）

設計者の資格に関する申告書

年　月　日

那覇市長　宛

設計者　住　　所
氏　　名
生年月日
電話番号

次のとおり申告します。

資格該当条項等	概要	○印欄	添付書類等
政令第二十二条第一号	大学等卒業者（土木又は建築）で、土木又は建築技術経験二年以上		卒業証明書 実務経験証明書
政令第二十二条第二号	三年課程短期大学卒業者（土木又は建築）で土木又は建築技術経験三年以上		卒業証明書 実務経験証明書
政令第二十二条第三号	短期大学又は高等専門学校等卒業者（土木又は建築）で土木又は建築技術経験四年以上		卒業証明書 実務経験証明書
政令第二十二条第四号	高等学校又は中等教育学校等卒業者（土木又は建築）で土木又は建築技術経験七年以上		卒業証明書 実務経験証明書
政令第二十二条第五号			
省令第三十五条第一号	土木又は建築の技術に関して十年以上の実務の経験を有する者で、都市計画法施行規則第十九条第一号トに規定する講習を修了した者		宅地造成技術講習会修了証書
省令第三十五条第二号			
告示第一号	大学院又は専攻科等一年以上在学者（土木又は建築）で、土木又は建築技術経験一年以上		在学期間を証明する書類
告示第二号	技術士法第二次試験のうち以下の技術部門合格者 ・建設部門 ・農業部門（選択科目「農業農村工学」） ・森林部門（選択科目「森林土木」） ・水産部門（選択科目「水産土木」） 旧技術士法第二次試験のうち以下の技術部門合格者 ・林業部門（選択科目「森林土木」） ・農業部門（選択科目「農業土木」）		技術士の資格証明書
告示第三号	一級建築士		一級建築士の資格証明書
告示第四号	その他国土交通大臣が認めた者		

実務経験	会社・団体名および所在地	職名	主な経験の内容	期間
				年　月～　年　月
				年　月～　年　月
				年　月～　年　月
				年　月～　年　月
				年　月～　年　月

注１　申告者の氏名の記載を自署で行う場合においては押印を省略することができる。

２　該当する資格該当条項の○印欄に○を記すこと。

３　資格該当条項ごとに記載されている添付書類を添えること。

４　主な経験の内容の欄には、土木工事又は建築工事の設計、工事監理、施工管理等の技術に関する経験のみを記入すること。

（添付書類）

住民票、個人番号カードの写し（表面のみ、番号を黒塗りしたもの）、運転免許証、運転経歴証明書（交付年月日が平成 24 年４月１日以降のもの）、在留カード、特別永住者証明書

要綱様式第５号（規格Ａ４）（細則第４条関係）

権利者一覧表

年　月　日

工事主
住　所
氏　名

権利者一覧表					
土地の所在地及び地番	権利者の氏名又は名称	面積（㎡）	権利の種別	登録簿地目	摘要
計					

注　１　工事主が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　２　権利の種別欄は、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を記入してください。
　　※質権は、当該土地を占有する不動産質権者に限る。
　　※その他の使用及び収益を目的とする権利は、永小作権、地役権、採石権
　　３　共有地等同一物件に権利者が２人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入してください。また、（）書きで持ち分も記入してください。

要綱様式第６号（規格Ａ４）（細則第４条関係）

同意書

権利者　住所

氏名　　印

私が権利を有する次の物件について、宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第２項第４号の規定に従い工事を行うことに同意します。

土地の所在地及び地番	面積（㎡）	権利の種別	摘要
計			

注　１　同意者に同意した者の本人確認資料として「印鑑証明書」によらない資料を添付した場合には押印を省略することができる。

２　工事主が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

３　権利の種別欄は、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を記入すること。

※質権は、当該土地を占有する不動産質権者に限る。

※その他の使用及び収益を目的とする権利は、永小作権、地役権、採石権

４　共有地等同一物件に権利者が２人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入すること。また、() 書きで持ち分も記入すること。

５　添付書類

（１）公図等の写し（工事区域を赤線で囲み明示してください）

（２）土地の登記事項証明書

（３）同意者の印鑑登録証明書

要綱様式第７号（規格Ａ４）（細則第４条関係）

周知措置報告書

年　月　日

那覇市長　宛

工事主　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 11 条の規定による宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、次のとおり報告します。

工事が施行される土地の所在地及び地番	
周知措置の方法	□　説明会の開催 □　書面の配布 □　工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧
周知期間 （説明会開催日時）	年　月　日から　　年　月　日まで （　　年　月　日（　）　時　分から　時　分　まで）
説明会会場・参加者数	名称 所在地　　参加者：　　人
配布範囲・掲示場所	
住民からの意見等	

注１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
２　該当する□の中にレ点を付してください。
３　添付書類
（１）説明会を開催した場合
ア　開催の周知範囲の位置図
イ　開催案内及び結果資料（説明会資料等）
（２）書面を配布した場合
ア　配布範囲の位置図
イ　配布書面
（３）工事内容の掲示及びインターネットを利用した閲覧を実施した場合
ア　掲示場所の位置図
イ　掲示状況の写真
ウ　工事内容を掲載したウェブサイトのアドレス及び掲載内容がわかるもの

要綱様式第８号（規格Ａ４）（細則第４条関係）

工事主の資力及び信用に関する申告書

年　　月　　日

那覇市長　宛

工事主住所
氏名

次のとおり申告します。

設立年月日	年　　月　　日	資本金	千円
法令による登録等			
従業員数	人（うち土木建築関係技術者　　人）		
前年度事業量	千円	資産総額	千円
前年度納税額	法人税又は所得税　　千円　　事業税　　千円		
主たる取引金融機関			
工事監理者住所氏名			

役員略歴	職名	氏名	年令	在社年数	資格、免許、学歴、その他
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	

宅地造成等経歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号年月日	着工・完了年月
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月着工 年　月完了
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月着工 年　月完了
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月着工 年　月完了
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月着工 年　月完了
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月着工 年　月完了

注１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。

３　添付書類

・資金計画書（国様式　様式第三）

・預金残高証明書

・資金借入又は融資証明書

・工事主が以下の点に該当しないことを誓約する書類（工事主が法人の場合にあっては、役員全員について記載すること）

イ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ロ　法（宅地造成及び特定盛土等規制法を含む。以下同じ。）又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

ハ　宅地造成及び特定盛土等規制法第１２条、第１６条、第３０条又は第３５条の許可が取り消され、その取り消しの日から５年を経過しない者

・工事主が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）等に該当しないことを誓約する書類（工事主が法人の場合にあっては、役員全員について記載すること）

・工事主が個人の場合にあっては、以下の書類

イ　所得税の納税証明書（その１）（直前１年分）

・工事主が法人の場合にあっては、以下の書類

イ　法人税の納税証明書（その１）（直前１年分）

ロ　貸借対照表、損益計算書、株主（社員資本等変動計算書及び個別注記表（直前１年分）

※納税証明書は、法人税又は所得税の納税証明書と、市税の未納なし証明書の両方を添付すること。

要綱様式第９号（規格Ａ４）（細則第４条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年　　月　　日

那覇市長　宛

工事施行者　住所
氏名

次のとおり申告します。

許可申請者氏名				
工事をする土地の所在地及び地番				
設立年月日	年　月　日	資本金	千円	
法令による登録等				
従業員数	事務	技術	労務	計
	人	人	人	人
前年度納税額	法人税又は所得税　　千円　事業税　　千円			
主たる取引金融機関				
建設業法第 26 条による主任技術者住所氏名				

技術者略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格免許学歴その他
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	
			歳	年	

宅地造成工事等施行経歴	工事名	工事施行社名	工事施行場所	面積	許認可番号・年月日	完成年月
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月
				㎡	年　月　日 第　　号	年　月

注１　工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。

３　添付書類（法人の場合）

- 登記事項証明書（原本）
- 建設業許可を受けている場合は、建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書
- 工事を指揮・監督する技術者の資格証明書など
- 業務経歴を証する書類（契約書の写し等）
- 前年度分の納税証明書

（個人の場合）

- 氏名及び住所を証する書類（様式第４号の添付書類を参照）
- 工事を指揮・監督する技術者の資格証明書など
- 業務経歴を証する書類（契約書の写し等）
- 前年度分の納税証明書

要綱様式第11号（規格Ａ４）（細則第７条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書

年　　月　　日

那覇市長　宛

協議者　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第１項の規定により協議します。

１　工事主の住所及び氏名					
２　設計者の住所及び氏名					
３　工事施行者の住所及び氏名					
４　土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）		（緯度：　　度　　分　　秒、 経度：　　度　　分　　秒）			
５　土地の面積		㎡			
６　工事着手前の土地利用状況					
７　工事完了後の土地利用					
８　盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
９　土地の地形		渓流等への該当　有・無			
10　工事の概要	ア　盛土又は切土の高さ	ｍ			
	イ　盛土又は切土をする土地の面積	㎡			
	ウ　盛土又は切土の土量	切土	㎥		
		盛土	㎥		
	エ　擁壁	番号	構造	高さ	延長
				ｍ	ｍ
	オ　崖面崩壊防止施設	番号	構造	高さ	延長
				ｍ	ｍ
	カ　排水施設	番　号	種　　類	内　法　寸　法	延　　長
				ｃｍ	ｍ

	キ　崖面の保護の方法	
	ク　崖面以外の地表面の保護の方法	
	ケ　工事中の危険防止のための措置	
	コ　その他の措置	
	サ　工事着手予定年月日	年　　月　　日
	シ　工事完了予定年月日	年　　月　　日
	ス　工程の概要	
11　その他必要な事項		

※受付欄	※協議に当たって付した条件	※協議番号欄
年　　月　　日		年　　月　　日
第　　号		第　　号
担当名		担当名

注１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　２　※印のある欄は記入しない。
　３　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
　４　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
　５　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第１位まで記入すること。
　６　８欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）
　７　９欄は、渓流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和 37 年政令第 16 号）第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
　８　11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

添付書類
・省令第７条第１項各号（第８号及び第９号を除く）に掲げる書類
・細則第４条第２項第１号、第２号及び第４号から第８号までに掲げる書類

要綱様式第 12 号（規格Ａ４）（細則第７条関係）

土石の堆積に関する工事の協議書

年　　月　　日

那覇市長　宛

協議者　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第１項の規定により協議します。

1　工事主の住所及び氏名			
2　設計者の住所及び氏名			
3　工事施行者の住所及び氏名			
4　土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）		（緯度：　　度　　分　　秒、 経度：　　度　　分　　秒）	
5　土地の面積		㎡	
6　工事の目的			
7　工事の概要	ア　土石の堆積の最大堆積高さ	m	
	イ　土石の堆積を行う土地の面積	㎡	
	ウ　土石の堆積の最大堆積土量	㎥	
	エ　土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	オ　勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の堆積を防止するための措置		
	カ　土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	キ　空地の設置	番号	空地の幅
			m
	ク　雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	ケ　堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	コ　工事中の危険防止のための措置		

	サ　その他の措置	
	シ　工事着手予定年月日	年　　月　　日
	ス　工事完了予定年月日	年　　月　　日
	セ　工程の概要	
８　その他必要な事項		
※受付欄		※協議に当たって付した条件

注１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　２　※印のある欄は記入しない。
　３　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
　４　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第１位まで記入すること。
　５　７欄ケは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
　６　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

添付書類
・省令第７条第２項各号（第６号及び第７号を除く）に掲げる書類
・細則第５条第２項第１号、第２号及び第４号から第８号までに掲げる書類

要綱様式第 14 号（規格Ａ４）（細則第８条関係）

工事着手届

年　　月　　日

那覇市長　　宛

工事主　住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第１項の規定により許可を受けたので、以下のとおり工事の着手の届出をします。

１　許可番号	年　　月　　日　那覇市指令ま建指第　　号
２　工事着手年月日	年　　月　　日
３　工事完了予定年月日	年　　月　　日
４　工事施行者の住所・氏名 （法人にあっては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）	
５　現場管理者の氏名及び連絡先	

注１　申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

添付書類

・標識の設置状況を明らかにする写真
・工事の工程を示す書類
・緊急時連絡体制表
・防災計画書（１ha 以上のものに限る）

要綱様式第15号（規格Ａ４）（細則第９条関係）

工事中止・再開・廃止届

年　　月　　日

那覇市長　宛

届出者　住　所
氏　名

下記のとおり、宅地造成及び特定盛土等に関する工事を中止（再開・廃止）したいので届け出ます。

記

１　許可年月日及び番号	年　月　日 那覇市指令ま建指第　　号 （最初に届け出た年月日　　年　　月　　日）
２　工事を（中止）している土地の所在及び地番	
３　工事を中止（再開・廃止）しようとする理由	
４　工事進捗状況及び防災・安全対策措置の施行状況について	
５　中止（廃止）後の責任者の職氏名・住所・連絡先について	
６　工事の中止（廃止）の完了時期	年　　月　　日

注１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
２　１欄は、届出工事の場合は、最初に届け出た年月日を記載すること。
３　４欄は、中止・廃止後も災害が生じないよう措置を取った状況を記載すること。
４　工事の中止期間においても、宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第１項の規定による報告は必要です。
５　工事の中止・再開・廃止については、不要な文字を線で消すこと。

添付書類

・緊急時連絡体制表
・現況平面図、現況断面図、防災措置平面図、防災措置詳細図
・着工前と廃止時の全景写真
・着工箇所の施工写真
・防災措置の施工写真
・（廃止時）許可証（原本）　※変更許可証含む

要綱様式第16号（規格Ａ４）（細則第11条関係）

軽微変更届

年　　月　　日

那覇市長　宛

届出者　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第２項の規定により、宅地造成等に関する工事の変更について次のとおり届け出ます。

１　工事の許可番号　　令和　　年　　月　　日　那覇市指令ま建指第　　号

２　土地の所在及び地番

３　変更に係る事項

事項	変更前	変更後

４　変更の理由

注１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
２　不要な文字は、横線で消すこと。
３　内容が変更される書類、変更の内容を証明する書類を添付すること。

要綱様式第 17 号（規格Ａ４）（細則第 12 条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書

年　　月　　日

那覇市長　宛

協議者　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第３項において準用する第 15 条第１項の規定により変更協議します。

<table>
<tr><td colspan="2">1　工事主の住所及び氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">2　設計者の住所及び氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">3　工事施行者の住所及び氏名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">4　土地の所在地及び地番
（代表地点の緯度経度）</td><td colspan="4">（緯度：　　度　　分　　秒、
経度：　　度　　分　　秒）</td></tr>
<tr><td colspan="2">5　土地の面積</td><td colspan="4">㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">6　工事着手前の土地利用状況</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">7　工事完了後の土地利用</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">8　盛土のタイプ</td><td colspan="4">平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土</td></tr>
<tr><td colspan="2">9　土地の地形</td><td colspan="4">渓流等への該当　有・無</td></tr>
<tr><td rowspan="11">10
工事の概要</td><td>ア　盛土又は切土の高さ</td><td colspan="4">m</td></tr>
<tr><td>イ　盛土又は切土をする土地の面積</td><td colspan="4">㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ウ　盛土又は切土の土量</td><td>切土</td><td colspan="3">㎥</td></tr>
<tr><td>盛土</td><td colspan="3">㎥</td></tr>
<tr><td rowspan="4">エ　擁壁</td><td>番号</td><td>構造</td><td>高さ</td><td>延長</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>m</td><td>m</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">オ　崖面崩壊防止施設</td><td>番号</td><td>構造</td><td>高さ</td><td>延長</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>m</td><td>m</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">カ　排水施設</td><td>番号</td><td>種類</td><td>内法寸法</td><td>延長</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>ｃｍ</td><td>m</td></tr>
</table>

	キ　崖面の保護の方法				
	ク　崖面以外の地表面の保護の方法				
	ケ　工事中の危険防止のための措置				
	コ　その他の措置				
	サ　工事着手予定年月日	年　　月　　日			
	シ　工事完了予定年月日	年　　月　　日			
	ス　工程の概要				
11　その他必要な事項					
12　変更の理由					
13　許可番号					

※受付欄	※協議に当たって 付した条件

注　1　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　※印のある欄は記入しない。

3　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。

4　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。

5　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第１位まで記入すること。

6　８欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）

7　９欄は、渓流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和 37 年政令第 16 号）第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。

8　11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

9　協議書に添付した書類のうち、計画の変更に伴いその内容が変更されるものに、新旧対照図を添付して提出すること。

要綱様式第 18 号（規格Ａ４）（細則第 12 条関係）

土石の堆積に関する工事の変更協議書

年　　月　　日

那覇市長　宛

協議者　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第３項において準用する第 15 条第１項の規定により変更協議します。

<table>
<tr><td colspan="2">１　工事主の住所及び氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">２　設計者の住所及び氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">３　工事施行者の住所及び氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">４　土地の所在地及び地番
（代表地点の緯度経度）</td><td colspan="2">（緯度：　　度　　分　　秒、
経度：　　度　　分　　秒）</td></tr>
<tr><td colspan="2">５　土地の面積</td><td colspan="2">㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">６　工事の目的</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="10">７
工
事
の
概
要</td><td>ア　土石の堆積の最大堆積高さ</td><td colspan="2">m</td></tr>
<tr><td>イ　土石の堆積を行う土地の面積</td><td colspan="2">㎡</td></tr>
<tr><td>ウ　土石の堆積の最大堆積土量</td><td colspan="2">㎥</td></tr>
<tr><td>エ　土石の堆積を行う土地の最大勾配</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>オ　勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の堆積を防止するための措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>カ　土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">キ　空地の設置</td><td>番号</td><td>空地の幅</td></tr>
<tr><td></td><td>m</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>ク　雨水その他の地表水を有効に排除する措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ケ　堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>コ　工事中の危険防止のための措置</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

	サ　その他の措置	
	シ　工事着手予定年月日	年　　月　　日
	ス　工事完了予定年月日	年　　月　　日
	セ　工程の概要	
8　その他必要な事項		
9　変更の理由		
10　許可番号		

※受付欄	※協議に当たって 付した条件

注　1　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　※印のある欄は記入しない。

3　３欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。

4　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第１位まで記入すること。

5　７欄ケは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。

6　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

7　協議書に添付した書類のうち、計画の変更に伴いその内容が変更されるものに、新旧対照図を添付して提出すること。

要綱様式第19号様式（規格Ａ４）（細則第13条関係）

一部完了検査申請書

年　　月　　日

那覇市長　宛

工事主　住所
氏名
（法人にあっては，その事務所の所在地，名称及び代表者の氏名）

那覇市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第13条第１項の規定による検査を申請します。

1	工事の一部完了年月日	年　　月　　日
2	許可番号	第　　号
3	許可年月日	年　　月　　日
4	工事が一部完了した土地の所在地及び地番	
5	工事施行者の住所及び氏名	
6	工事一部完了地の面積	
7	申請の理由	
8	工事完了箇所図	別紙のとおり
9	備考	

注１　５欄の工事施行者が法人の場合は，住所は主たる事務所の所在地を，氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。

要綱様式第21号（規格Ａ４）（細則第14条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年　　月　　日

那覇市長　宛

工事主　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第１項の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

１　工事主の住所及び氏名				
２　工事が施行される土地の所在地				
３　工事の許可年月日及び許可番号	年　月　日 那覇市指令ま建指第　　号			
４　報　告　年　月　日	第１回目	第２回目	第３回目	第４回目
	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
５　報告の時点における盛土又は切土の高さ	m	m	m	m
６　報告の時点における盛土又は切土の面積	㎡	㎡	㎡	㎡
７　報告の時点における盛土又は切土の土量	㎥	㎥	㎥	㎥
８　報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況				

注　１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　２　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
　　３　報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに８欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

要綱様式第22号（規格Ａ４）（細則第14条関係）

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年　　月　　日

那覇市長　宛

工事主　住　所
氏　名

宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第１項の規定により、土石の堆積に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

１　工事主の住所及び氏名				
２　工事が施行される土地の所在地				
３　工事の許可年月日及び許可番号	年　月　日 那覇市指令ま建指第　　号			
４　報　告　年　月　日	第１回目	第２回目	第３回目	第４回目
	年　月　日	年　月　日	年　月　日	年　月　日
５　報告の時点における土石の堆積の高さ	m	m	m	m
６　報告の時点における土石の堆積の面積	㎡	㎡	㎡	㎡
７　報告の時点における土石の堆積の土量	㎥	㎥	㎥	㎥
８　前回の報告から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	㎥	㎥	㎥	㎥

注　１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　２　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
　　３　報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

要綱様式第23号（規格Ａ４）（細則第16条関係）

宅地造成等に関する届出工事の変更届

年　　月　　日

那覇市長　　宛

届出者　住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第１項の規定により届け出た下記の工事について、次のとおり変更したいので届け出ます。

記

１　最初に届け出た年月日	年　　月　　日
２　工事をしている土地の所在地　及　び　地　番	
３　工事をしている土地の面積	平方メートル
４　工事の種類	
５　変　更　事　項	
６　変　更　理　由	

注　１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　２　届出書に添付した書類のうち、計画の変更に伴いその内容が変更されるものに、新旧対照図を添付して提出すること。

要綱様式第24号（規格Ａ４）（細則第16条関係）

擁壁等に関する届出工事の変更届

年　　月　　日

那覇市長　　宛

届出者　住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第３項の規定により届け出た擁壁等に関する工事を次のとおり変更したいので，届け出ます。

１　最初に届け出た年月日	年　　月　　日
２　工事をしている土地の所在地及び地番	
３　行おうとする工事の種類及び内容	
４　変　　更　　事　　項	
５　変　　更　　理　　由	

注　１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　　２　届出書に添付した書類のうち、計画の変更に伴いその内容が変更されるものに、新旧対照図を添付して提出すること。

要綱様式第25号（規格Ａ４）（細則第17条関係）

届出工事中止・再開・廃止届

年　　月　　日

那覇市長　宛

届出者　住　所
氏　名

下記のとおり、宅地造成又は特定盛土等規制法 { 第21条第１項 / 第21条第３項 } に関する工事を中止（再開・廃止）したいので届け出ます。

記

１　届　　出　　日	年　月　日
２　工事を（中止）している土地の所　在　及　び　地　番	
３　工事を中止（再開・廃止）しようとする理由	
４　工事進捗状況及び防災・安全対策措置の施行状況について	
５　中止（廃止）後の責任者の職氏名・住所・連絡先について	
６　工事の中止（廃止）の完了時期	年　月　日

注１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
２　１欄は、届出工事の場合は、最初に届け出た年月日を記載すること。
３　４欄は、中止・廃止後も災害が生じないよう措置を取った状況を記載すること。
４　工事の中止・再開・廃止については、不要な文字を線で消すこと。

添付書類

・緊急時連絡体制表
・現況平面図、現況断面図、防災措置平面図、防災措置詳細図
・着工前と廃止時の全景写真
・着工箇所の施工写真
・防災措置の施工写真

要綱様式第26号（規格Ａ４）（細則第18条関係）

届出工事の完了届

年　　月　　日

那覇市長　　宛

届出者　住所
氏名
（法人にあっては，主たる事務所の所在地，名称及び代表者の氏名）

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第１項・第３項の規定により届け出た工事が完了したので，那覇市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第18条の規定により、次のとおり届け出ます。

１　工　事　完　了　年　月　日	年　　月　　日
２　届　　出　　年　　月　　日	年　　月　　日
３　工事の種類	
４　工事をした土地の所在地及び地番	
５　工事施行者の住所及び氏名	
６　備　　考	

注１　法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
　２　５欄の工事施行者が法人の場合は，住所は主たる事務所の所在地を，氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。

添付書類

・土地の平面図（縮尺500分の１以上のもの）
・工事の施工状況を確認することができる写真
・その他知事が必要と認める図面等

要綱様式第27号（細則第19条関係）

証明申請書

年　　月　　日

那覇市長　　宛

申請者　住　所
（所在地）
氏　名
（名称及び代表者氏名）

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第８８条の規定により、以下の計画が宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に適合していることの証明を申請します。

1	申　請　目　的	□建築基準法第６条第１項（同法第８８条第１項又は第２項の規定において準用する場合を含む。）の規定による確認済証の交付 □建築基準法第６条の２第１項（同法第８８条第１項又は第２項の規定において準用する場合を含む。）の規定による確認済証の交付 □畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律第３条第１項（同法第４条第１項の変更の認定を含む。）の認定
2	工事をしている土地の所在地及び地番	
3	工　事　主　住　所　氏　名	
4	許　可　年　月　日 及　び　許　可　番　号	令和　　年　　月　　日　　指令第　　号
5	添　付　書　類 （建築計画の概要）	□位置図 □土地の平面図 □地図の写し □その他（　　）

※　　那ま建指第　　号
令和　　年　　月　　日

適合証明書

上記の計画について、宅地造成及び特定盛土等規制法第　　条第　　項に適合していることを証明します。

那覇市長　　印

注　1　※印のある欄は記入しない。
　　2　４欄は、当該土地に係る宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく全ての許可（当初許可及び変更許可）について記載すること。

要綱様式第 28 号（細則第 20 条関係）

取下げ届

年　　月　　日

那覇市長　　宛

工事主　住所
（所在地）
氏名
（名称及び代表者氏名）

那覇市宅地造成及び特定盛土等規制施行細則第 20 条の規定により届け出ます。

1　申　請　年　月　日	年　月　日　　号
2　土地の所在地及び地番	
3　取　下　げ　理　由	